令和６年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書（記載例）

**(1) 事業の内容等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | 標準事業例 | | | － |
| 事業名 | | No | | １ | | 新規事業／継続事業 | | 新規 | 【総事業費  （計画期間の総額）】  ○○千円 | | | |
| 食事療養提供体制確保事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | | 県全域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | | ○○県 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | | 令和６年４月１日　～　令和６年５月31日 | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | | （例）食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。 | | | | | | | | | | |
|  | アウトカム指標 | （例）  ①県内の栄養士（、調理師）数の維持  ○人（令和５年度）　→　●人（令和６年度）  ②支援対象病院（有床診療所）に勤務（※）する栄養士（、調理師数）の維持  ※　派遣職員、委託人数含む。  ○人（令和５年度）　→　●人（令和６年度）  ③支援対象病院（有床診療所）におけるNST活動回数の維持  ○回／週（令和５年度）　→　●回／週（令和６年度） | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | | （例）食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。 | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | （例）食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数 | | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | | （例）食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、ＮＳＴ活動回数、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。 | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 金額 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | | | | (千円)  ○○○ | 基金充当額  （国費）  における  公民の別  （注１） | | 公 | (千円)  ○○○ | |
| 基　金 | | 国（Ａ） | | (千円)  ○○○ |
| 都道府県  （Ｂ） | | (千円)  ○○○ | 民 | (千円)  ○○○ | |
| 計（Ａ＋Ｂ） | | (千円)  ○○○ | うち受託事業等（再掲）（注２）  (千円)  ○○○ | |
| その他（Ｃ） | | | | (千円)  ○○○ |
| 備考（注３） | |  | | | | | | | | | | |

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。